

総合企画部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【企画調整課】		
広域行政推進費	276,083 (281,660)	1 関西広域連合負担金 263,601 関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。
	⊖ 276,083	
新駅問題対策・特定プロジェクト推進費	31,939 (19,061)	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 7,585 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。
	国 9,661	・ 交付先：栗東市 ・ 交付率：後継プランに基づく基盤整備等のために栗東市が令和6年度に支出した経費の1/2
	財 730	
	繰 7,585	
	⊖ 13,963	2 北の近江振興事業費 23,316 県北部地域の振興に資する新たな取組に対する支援や、移住者や関係人口の創出に向けた事業を行う。
		(1)クラウドファンディング活用型北の近江振興事業補助金 2,380 県北部地域においてクラウドファンディングを活用して展開される事業や活動について、手数料の一部を補助することで、地域での新たな活動・事業を促進する。
		・ 補助率：1/2（上限1,000千円/件） ・ 補助対象：個人、団体、事業者等
		㊦ (2)企業研修誘致コーディネート事業 11,817 県北部地域ならではの研修プログラムを構築し、企業研修の誘致を推進することで、研修候補地としてのブランディングを図り、関係人口の創出につなげる。
		㊦ (3)おしごと旅による関係人口創出事業 1,761 県北部地域において、働きながら旅をしたい人と事業者をマッチングさせる民間プラットフォームの活用を促進することで、人手不足の解消と関係人口の創出を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
政策調整費	616,030 (570,149)	1 基本構想推進事業 20,660 県民共有の将来ビジョンである基本構想の実現のため、幅広い年代層の声や意見を聞き、持続可能な滋賀づくりに向けてSDGs実践や社会や子ども・次世代を育む事業を実施する。
国	5,990	
財	41	〔挑〕(1)世界と滋賀のグリーンな経済・社会と変わる豊かさ・幸せ研究(しが2100未来研究会) 6,060
繰	11,129	最高・最新の知見を有する国内外の有識者、経済人、大学人等とともに、2030年以降の展望、滋賀のグリーン経済・社会の方向性、施策シーズを研究し、施策化・共創へつなげる。
諸	60	
⊖	598,810	(2)熟議の滋賀づくり 3,500 滋賀県の将来ビジョンや、死や生などの根源的なテーマについて県民との熟議の機会を設けるとともに、声や意見を分析し、施策等の基礎として反映・発信する。
		(3)SDGs学びとイノベーションのプラットフォーム事業 11,100 企業と子どもをつなぎ、子どもが未来への夢を描ける体験機会の提供を通じて、企業が子どもの視点で社会課題の解決につなげていくプラットフォーム(こどなBASE)を運営する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		挑 2 首都圏ネットワーク活用事業 8,180 首都圏において関係人口の創出を図り、多様な人材の滋賀への呼び込みにつなげるため、滋賀ゆかりの人や企業等とのネットワークの拡充・強化を図るとともに、首都圏の滋賀ゆかりの地などを活用しながら本県の魅力発信を行う。 (①首都圏での人・企業のネットワークづくり 3,346 ②首都圏における滋賀の情報発信 4,834) 3 滋賀ゆかりの地での北の近江魅力発信事業 4,099 県北部地域に特化したセミナー等の魅力発信の場を設け、県北部地域の関係人口創出を図る。 4 2025 年大阪・関西万博推進事業 579,055 令和7年（2025 年）に開催される大阪・関西万博における関西パビリオンの運営、催事の開催、子どもたちの会場への招待等の取組を実施する。 (①滋賀県ブースの運営・撤去 170,502 ②催事等の制作・運営 223,342 ③会場への子ども招待 181,754)

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
高等教育機関地域連携推進費	21,030 (13,650)	1 高等教育機関地域連携推進事業 21,030 (一社)環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業や 県内大学が取り組む特徴ある人づくりを支援する。また、地域課題 の解決や新たな産業創出につながる実証研究を行う。
	繰 11,288	
	⊖ 9,742	①大学連携研究プロジェクト事業 7,800 ②環びわ湖大学・地域コンソーシアム負担金 1,800 ③大学におけるひとづくり応援事業補助金 3,788 ・補助率：定額 ・補助対象：県内大学 ④大学による「子どもの知と創るを応援」事業補助金 7,500 ・補助率：定額 ・補助対象：(一社)環びわ湖大学・地域コンソーシアム

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【高等教育振興課】		
滋賀県立高等専門学校整備推進費	1,369,878 (585,589)	1 滋賀県立高等専門学校施設整備事業 1,053,351 滋賀県立高等専門学校の施設整備に向けて、施設の設計および事業用地の造成等を実施する。
財	6,658	①滋賀県立高等専門学校施設整備補助金 359,565 施設整備に係る設計業務に対する補助 ・補助率：定額 ・補助対象：公立大学法人滋賀県立大学 ②事業用地の整備 693,476 造成工事、インフラ整備、分筆
繰	176,087	
起	992,800	
△	194,333	
		2 滋賀県立高等専門学校体制構築事業 115,536 滋賀県立高等専門学校の学校運営体制の構築に向けて、カリキュラムの編成、教員の採用、認知度向上、産業界等との連携・共創の具体化等を実施する。
		①高等専門学校設置検討補助金 104,922 広報、教員募集、開校準備に対する補助 ・補助率：定額 ・補助対象：公立大学法人滋賀県立大学 ②高等専門学校認可申請準備補助金 10,560 設置認可申請にかかる支援に対する補助 ・補助率：定額 ・補助対象：公立大学法人滋賀県立大学

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
公立大学法人振興費	4,399,246 (4,720,631)	1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,857,469 公立大学法人滋賀県立大学が、中期計画等に基づき適切に運営できるように、大学運営に必要な経費の一部を交付する。
国	11,228	(1) 通常分 2,615,450
財	1,894	挑 (2) 地域産業活性化・地方創生に向けた高度ＩＣＴ人材育成事業 22,456 デジタル技術を活用した地域課題解決を推進するため、滋賀県立大学において、ＩＣＴ関係のスキル・専門知識を備えた地域人材の育成事業を企業・自治体等と連携しながら実施する。
繰	275,139	(3) 県大発ＣＯ ₂ ネットゼロ社会の実現に向けた社会実装化研究と地域における社会実践事業 11,360 ＣＯ ₂ ネットゼロ社会の実現に向け、滋賀県立大学の知的・人的資源を活かして、将来の社会実装化や行動変容につながる研究や地域と連携した省エネ活動等に取り組む。
起	972,800	(4) 公立大学法人滋賀県立大学未来人財応援奨学金制度 13,240 滋賀県立大学において、主体的に学び、学業成績が優れている学生に対する独自の奨学金制度により、地域社会の未来を担う「人財」の育成を支援する。
⊖	3,138,185	新 (5) 公立大学法人滋賀県立大学の魅力化事業 42,089 中期目標を踏まえた滋賀県立大学の魅力を高める取組を行うにあたり、学部学科再編をはじめ、将来の大学のあり方を見据えた総合的な戦略を策定するほか、人間看護学研究科に博士後期課程を新設する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		2 公立大学法人滋賀県立大学施設・設備整備費等補助金 1,198,500 滋賀県立大学が施設更新計画に基づいて行う、外壁の改修工事や受変電設備等の更新工事およびトイレ改修工事ならびに教育研究備品の更新に要する経費に対し補助金を交付する。 〔 ・ 補助率：定額 ・ 補助対象：公立大学法人滋賀県立大学 〕 3 公立大学法人滋賀県立大学授業料等減免補助金 202,880 大学等における修学の支援に関する法律に基づき、滋賀県立大学が実施する授業料等減免に要する費用に対し補助金を交付する。 〔 ・ 補助率：定額 ・ 補助対象：公立大学法人滋賀県立大学 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【国際課】		
国際交流推進費	87,525 (85,925)	① 世界とつながる滋賀プロジェクト 17,353 姉妹友好州省との交流の深化・発展および新たな友好交流を進める地域とのパートナーシップ強化、その他友好諸国への県の魅力発信に取り組む。 ① 姉妹友好州省との交流の深化・発展に向けた取組 10,025 ② 新たな友好交流を進める地域とのパートナーシップ強化に向けた取組 7,328
	繰 1,173	
	諸 20,047	
	⊖ 66,305	
多文化共生推進費	38,209 (42,146)	1 多文化共生推進事業補助金 24,386 外国人の在留手続、雇用、医療、出産・子育て等、社会生活に関わる相談に対応するため、しが外国人相談センターを運営する、(公財)滋賀県国際協会に対する補助金の交付を行う。 ・補助率：定額 ・補助対象：(公財)滋賀県国際協会 2 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 12,798 地域における生活者のための日本語学習機会の充実を図るため、日本語教育コーディネーターの配置や日本語学習支援者養成講座等を行う。 ① 地域日本語教育の総合的な体制づくり 1,056 ② 地域日本語教育推進事業 11,742
	国 16,393	
	諸 872	
	⊖ 20,944	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
友好諸国経済交流推進費	19,993 (19,772) ⊖ 19,993	1 友好州省経済交流駐在員事業 19,783 中国湖南省に設置した滋賀県誘客経済促進センターを運営するとともに、米国ミシガン州に経済交流駐在員を配置し、経済交流の推進を図り、県内経済の活性化を促進する。 [① 滋賀県湖南省事務所管理事業 9,688 ② 滋賀県湖南省事務所管理補助金 1,743 ・補助率：定額 ・補助対象：(公社) びわこビジターズビューロー ③ 海外旅費(ミシガン駐在員) 5,829]

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																		
【県民活動生活課】																				
県民活動支援総合推進事業費	123,935 (129,672)	1 淡海ネットワークセンター支援事業 47,000 地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の主体的な社会貢献活動を総合的に支援する（公財）淡海文化振興財団の運営に対して補助する。 〔 公益財団法人淡海文化振興財団運営事業費補助金 ・補助率：定額 ・補助対象：（公財）淡海文化振興財団 〕 2 ピアザ淡海利活用事業 16,554 ピアザ淡海の区分所有者で構成するピアザ淡海あり方検討会議において、ピアザ淡海の利活用を行う事業者の選定等に向けて、その準備に必要な事業を実施するため、県負担金を支出する。 県入居施設別負担金額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th><th>予算計上課</th><th>負担額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策研修センター</td><td>人事課</td><td>5,872</td></tr> <tr> <td>ホテルピアザびわ湖</td><td>総務事務・厚生課</td><td>3,744</td></tr> <tr> <td>県民交流センター</td><td>県民活動生活課</td><td>16,554</td></tr> <tr> <td>パスポートセンター</td><td>国際課</td><td>926</td></tr> <tr> <td colspan="2">県負担金計</td><td>27,096</td></tr> </tbody> </table> 〔 ①アドバイザー業務委託 15,659 ②不動産鑑定評価業務 7,264 ③物件調書作成業務委託 550 ④アスベスト含有調査業務委託 3,623 〕 ④挑3 新しい暮らし方の提案（暮らし方改革） 2,105 これまでの暮らしを見つめ直し、多様性が最大限尊重され、豊かで充実した自分らしい暮らし方を一人ひとりがデザインできる社会をめざし、「しがのこどものなつやすみ」等の学び、体験の機会を自由時間の使い方の一つとして提案し、広報する。	施設名	予算計上課	負担額	政策研修センター	人事課	5,872	ホテルピアザびわ湖	総務事務・厚生課	3,744	県民交流センター	県民活動生活課	16,554	パスポートセンター	国際課	926	県負担金計		27,096
施設名	予算計上課	負担額																		
政策研修センター	人事課	5,872																		
ホテルピアザびわ湖	総務事務・厚生課	3,744																		
県民交流センター	県民活動生活課	16,554																		
パスポートセンター	国際課	926																		
県負担金計		27,096																		

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
消費者行政推進対策費	21,996 (16,440)	1 市町消費者行政活性化交付金 19,727 地方消費者行政強化交付金を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。 〔 ・ 交付率：推進事業 10/10、 強化事業 1/2 または 1/3、一部 10/10 ・ 交付先：13 市 4 町 〕 2 消費者教育啓発費 359 「自ら考え行動する」消費者になるための支援を行うため、消費者の特性に応じた情報発信および体系的な消費者教育を推進し、併せて、エシカル消費（人や社会、地域、環境などに配慮したモノやサービスを選んで消費すること）の定着に向けた啓発事業を実施する。
安全・安心地域づくり推進事業費	45,859 (27,343)	① 1 防犯カメラ設置促進事業 15,000 防犯カメラの普及促進を図るため、市町が自治会等に対して防犯カメラの設置にかかる費用を補助した場合にその一部を補助する。 〔 ①市町交付金 14,250 ・ 交付率：1/2 ・ 交付先：19 市町 ②周知啓発関係経費 750 〕 2 犯罪被害者等支援事業 29,481 「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（SATOCO）」、「犯罪被害者等支援コーディネート」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、支援従事者の二次受傷対策等を実施する。 〔 ①犯罪被害者総合窓口の運営業務 5,498 ②SATOCO 運営業務 16,929 ③犯罪被害者等支援コーディネート事業 5,275 ④支援者二次受傷対策 424 ⑤犯罪被害者支援に係る研修・広報等 1,355 〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
国土調査費	227,438 (175,069) 国 151,530 ⊖ 75,908	1 地籍調査費補助金 227,013 一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対して補助する。 [・補助率：3/4 ・補助対象：12市5町]
公文書館運営費	19,444 (16,531) ⊖ 19,444	1 県史編さん事業 15,292 本県の歩みや先人の努力と知恵を振り返り、ふるさと滋賀への一層の愛着と誇りを育み未来を考える知的資源として後世の幅広い世代に県の歴史を伝えることを目的として新たな県史を編さんする。 令和7年度は、県史編さん大綱に基づいて、資料調査等を進めるとともに研究成果等の情報発信等を実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【CO ₂ ネットゼロ推進課】		
CO ₂ ネットゼロ社会 づくり総合調整費	316,030 (755,311)	1 条例計画進行管理事業 16,896 滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画の改定に向けて、 必要な将来推計等の調査を実施する。
国	191,660	①滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画改定調査 14,000
財	1,893	②温室効果ガス排出量実態調査 1,550
繰	44,000	
諸	2,300	2 CO ₂ ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業 290,383 CO ₂ ネットゼロに向けた県庁率先行動計画（CO ₂ ネットゼロ・オフィス滋賀）の推進を図るため、EVカーシェアリング導入可能性調査や、県有施設への太陽光発電設備の導入および照明のLED化を行う。
起	68,400	①公用車のEVカーシェアリング導入可能性調査 7,000
⊖	7,777	②県有施設への太陽光発電設備率先導入 191,660
		③県有施設への太陽光発電設備導入加速に向けた調査 10,000
		④県有施設の照明LED化 76,000
省エネ・再エネ等加速 化推進費	629,301 (355,836)	1 スマート・ライフスタイル普及促進事業 171,836 家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電等のスマート・ライフスタイル製品を導入する取組に対して支援する。
国	331,667	スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金 ・補助率：定額 ・補助対象：（公財）淡海環境保全財団
繰	197,492	
⊖	100,142	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		2 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業 105,357 産業・業務部門におけるCO₂ネットゼロの取組を促進するため、計画の立案から専門家による省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備の整備、フォローアップまでをワンストップ支援する。 ①省エネ診断支援事業 17,883 ②省エネ・再エネ等設備導入加速化事業補助金 79,657 ・補助率：定額 ・補助対象：(公財) 滋賀県産業支援プラザ 新3 サプライチェーンでの脱炭素化推進事業 10,000 県内企業と連携した、サプライチェーンでの脱炭素化を支援することにより、中小企業の脱炭素化に向けた取組の加速化を図る。 新4 促進区域内再エネ導入推進事業 40,672 地域と調和した再エネ導入を加速させるため、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、市町が設定する「促進区域」での、県民および事業者の再エネ設備導入に対して支援する。 ①スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金 23,414 ・補助率：定額 ・補助対象：(公財) 淡海環境保全財団 ②省エネ・再エネ等推進加速化事業補助金 17,258 ・補助率：定額 ・補助対象：(公財) 滋賀県産業支援プラザ 新5 次世代型太陽電池先行導入事業 250,186 既存技術では太陽光パネルの設置が困難な場所に対して、ペロブスカイト太陽電池を導入する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		挑 6 水素社会づくり推進事業 38,386 内陸工業県や交通の要衝といった特徴を活かした水素社会づくりの推進に向けて、県内での水素エネルギーの利活用につながるモデル事業を実施するとともに、国の水素基本戦略を踏まえ、水素サプライチェーン構築に向けた拠点形成をすすめる。 ①水素エネルギー利活用推進事業 18,586 ②水素サプライチェーン構築に向けた拠点整備プロジェクト創出事業 19,800
ムーブメント推進費	58,659 (43,781)	1 ムーブメント加速化推進事業 33,103 産学連携プラットフォーム「ネットゼロフォーラムしが」を運営するとともに、CO₂ネットゼロに資する企業等の取組について次世代の若者が取材やSNS等を用いた発信を通じて、「自分ごと化」「行動変容」を促すことなどにより、CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた気運向上を図る。 ①CO₂ネットゼロ家庭部門行動変容促進事業 12,968 ②次世代リポータームーブメント情報発信事業 4,000 ③ゼロナビしが運営事業 2,706 ④ネットゼロフォーラムしが運営事業 4,540 ⑤ムーブメントPR事業 7,688
	緑 43,108	
	⊖ 15,551	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【人権施策推進課】		
啓発活動推進費	47,984 (47,637)	1 人権啓発活動の推進 47,166 県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。
	国 20,840	①統一テーマによる各種メディアを組み合わせた啓発の実施 16,328 ②広報誌等媒体を活用した啓発の実施 14,272 ③じんけんミニフェスタ等の開催 9,091 ④人権啓発活動の市町への委託 7,475
	⊖ 27,144	
地域総合センター等 事業推進費	405,860 (261,467)	1 地域総合センター事業推進費 162,520 福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費の助成を行う。
	国 92,246	地域総合センター運営費等補助金 158,932 ・補助率：国庫補助分：国 1/2、県 1/4 県単補助分：県 1/3 ・補助対象：8市3町（20 センター）
	⊖ 313,614	
		2 人権センター事業推進費 243,340 同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う（公財）滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。
		①滋賀県人権センター事業推進費補助金 98,998 ・補助率：10/10 ・補助対象：（公財）滋賀県人権センター ②解放県民センター「光荘」大規模改修費補助金 144,342 ・補助率：躯体部分 3/4、その他 2/3 ・補助対象：（公財）滋賀県人権センター

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【DX推進課】		
情報管理対策費	454,368 (455,651)	1 行政情報化推進事業 55,406 巧妙化するサイバー攻撃から県および市町の情報資産を守るため、「自治体情報セキュリティクラウド」を利用する。 また、インターネット閲覧用コンテナ型システムを導入し、セキュリティを一定保ちながらインターネット閲覧できる環境を整える。
諸	19,940	
⊖	434,428	①自治体情報セキュリティクラウド利用 20,180 ②インターネット閲覧用コンテナ型システム賃貸借 32,410
地域情報化対策費	453,192 (422,011)	1 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 341,132 県域の重要な情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行う。
国	5,242	
諸	5,154	2 地域情報化対策事業の推進 10,895 デジタル化による利便性の向上等を県民が享受できるよう、地域情報化の推進およびデジタル格差の解消に向けた取組を実施する。
⊖	442,796	①地域情報提供システム利用 2,376 ②デジタルデバйд対策事業 8,519
		3 滋賀県DX推進支援事業 15,000 「暮らし」「産業」「行政」の各分野における諸課題の解決に向けた、デジタル技術等の活用方策について、県内の市町や民間企業の取組を支援する。
		④ データ連携基盤共同利用ビジョン推進事業 9,500 データ連携基盤共同利用ビジョンに基づき、市町との共同利用に向けた調査を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
電子県庁推進事業費	190,513 (187,544)	1 デジタルツール全庁展開による業務改革事業 47,628 AI、RPA(業務自動化システム)やシステムを容易に開発するツールの全庁展開を推進し、業務の自動化・効率化を図り、業務改革および働き方改革を推進する。 財 181 諸 1,365 ⊖ 188,967 ①AI研修・AIモデル自動構築ツール利用 25,603 ②RPA利用 10,849 ③ノーコード・ローコードツール利用 11,176 2 デジタル変革のための人材育成事業 30,000 業務効率化や行政サービスの向上におけるDXの重要性を理解し、その実現を担うために必要なスキルを持った庁内のデジタル人材を育成する。 3 ビジネスチャットシステム運用事業 24,060 迅速な情報伝達、情報蓄積・共有が容易なビジネスチャットシステムを運用する。また、当該システムから生成AIであるChatGPTを利用できる環境を提供することにより、業務効率化を推進する。 ①ビジネスチャットシステム利用 21,024 ②生成AI機能利用 3,036 4 データ連携・分析推進事業 19,568 データに立脚した政策立案や市町等との将来的なデータ連携を視野に、庁内におけるデータを利活用する分析基盤を構築・推進する。 ①分析基盤構築 10,500 ②連携基盤強化 8,500

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【統計課】		
証拠に基づく政策立案（EBPM）推進事業費	2,000 (4,691) ⊖ 2,000	1 証拠に基づく政策立案（EBPM）推進事業 2,000 所属の政策立案等に包括的に参画し、データ分析等の技術的な支援を行いながらPDCAサイクルに伴走してEBPMの推進を図る。